

〔研究ノート〕

レイカー航空訴訟に関するメモ

植 村 吉 輝

I はじめに

II 事件の概要

1. 当事者
2. 事実関係（訴訟提起の背景）
3. 訴訟の経緯
 - （1）米国連邦地裁1983年3月9日判決に至るまでの経緯
 - （2）米国連邦地裁1983年3月9日判決
 - （3）英国高等法院1983年5月20日判決に至るまでの経緯
 - （4）英国高等法院1983年5月20日判決
 - （5）1980年貿易利益保護法（対抗立法）の発動
 - （6）英国控訴院1983年7月26日判決
 - （7）米国連邦控訴裁1984年3月6日判決
 - （8）英国貴族院1984年7月19日判決
 - （9）その後の経過

III 研究

1. 管轄権に関する合理の原則
 - （1）マニントン・ミルズ事件判決で示された10個の考慮要因
 - （2）利益衡量アプローチの限界
 - （3）本件の位置付け
2. 1980年通商利益保護法
 - （1）概要
 - （2）国際紛争解決手段としての限界

IV 結びにかえて

I はじめに

レイカー航空訴訟には、反トラスト法の域外適用に関する重要な問題が示されている。本稿では、米国の連邦地裁判決及び連邦控訴裁判決を手がかりとして、本件の事実関係（訴訟提起の背景）と複雑な訴訟経緯をまとめ、利益衡量アプローチの限界を考察してみたい¹⁾。

II 事件の概要

1. 当事者

本件に関しては、以下の「3. 訴訟の経緯」で述べるように、英米両国でいくつかの訴訟が提起され

ており、それぞれの訴訟においては、当事者は常に同じではない。以下では、1982年11月24日と翌1983年2月15日に、レイカー航空（以下、「レイカー」という。）が、下図の10社に対して反トラスト法違反を理由に損害賠償を求めてワシントン DC 連邦地裁に提起した訴訟²⁾（併合審理）における当事者（特に被告）を次のように分類する³⁾。

〔原告〕 レイカー航空（英国航空会社）

〔被告〕

グループ①（英国法人2社）

ブリティッシュ・エアウェイズ（英国航空会社、以下、「BA」という。）

ブリティッシュ・カレドニアン（英国航空会社、以下、「BC」という。）

グループ②（第三国法人で、英高等法院への逃避を行った2社）

ルフトハンザ（西独航空会社、以下、「LH」という。）

スイス・エア（スイス航空会社、以下、「SR」という。）

グループ③（米国法人4社）

パン・アメリカン（米国航空会社、以下、「PA」という。）

トランス・ワールド・エアラインズ（米国航空会社、以下、「TW」という。）

マクダネル・ダグラス（米国航空機メーカー、以下、「MD」という。）

マクダネル・ダグラス・ファイナンス（MDの金融子会社）

グループ④（第三国法人で、英高等法院への逃避を行わなかった2社）

KLM（オランダ航空会社、以下、「KL」という。）

サベナ（ベルギー航空会社、以下、「SN」という。）

2. 事実関係（訴訟提起の背景）

1966年に、英国のレイカーは、チャーター便の航空会社として設立された。1970年には、レイカーは、英米間のチャーター便の運行を開始し、翌1971年6月以降、北大西洋航路の定期便へ新規参入するために、英米両国政府に料金の認可申請を行っていた。このレイカーが認可申請をした料金額は、北大西洋航路の定期便市場で相当なシェア（sizable share of the transatlantic market）を獲得するために、機内サービスを大幅に省略した基本料金に近い低料金（only basic air passage with little or no in-flight amenities and non-essential services）であった。

このようなレイカーの低料金は、1946年以来、定期便の料金を高水準に設定していた国際航空運送協会⁴⁾（International Air Transport Association、以下、「IATA」という。）の方針に反するものであった。そのため、IATA加盟各社の妨害を受け、レイカーが認可を得たのは、1977年9月であった⁵⁾。認可を受けたロンドンとニューヨークを結ぶ定期便「スカイトレイン」の料金は115ドルで、同路線のIATA加盟各社の313ドルに比べ、約3分の1の料金であった。

また、このようなレイカーの低料金は、BAやBCのような英米間に定期便を持つ英国の航空会社のみならず、米国とヨーロッパ大陸の各都市を結ぶ定期便をもつSRやLH、KL、SNのような他のヨーロッパ諸国の航空会社にとっても脅威となった。なぜなら、直行便よりも、レイカーを利用しロンドン

Nov. 2006

レイカー航空訴訟に関するメモ

を経由した方が安くなるからである。

このような事態に対応するために、IATA 加盟各社は、レイカーに認可が下りる直前の1977年7月と8月に、IATA で会合し、レイカーを市場から追い出すために、略奪的低価格を設定することに合意した (agreed to set rate at a predatory level to drive Laker out of business)。

このような状況にもかかわらず、レイカーは1981年までは利益を得、最盛期には、英米間の定期便の約7分の1のシェアを占めていた。しかし、1981年中頃から、ドルに対する急激なポンドの下落があり、収入がポンド建てで、借入や支出がドル建てであったレイカーは、急速に財政状況を悪化させた。

このような状況の中で、PA, TW, BA は、1981年10月、フルサービスの料金をレイカーの余分なもののないサービス (no-frills service) の料金と同額にまで引き下げ、また、旅行代理店に多額の手数料 (high secret commissions) を支払い、顧客をレイカーから自分たちに流す (divert potential customers from Laker) ように仕向けた。

さらに、1981年12月にはスイスで、1982年1月にはフロリダで、IATA 加盟各社は会合し、レイカーを市場から追い出した後の1982年の春と夏には、料金を元の高水準に戻し、維持する計画 (plans to fix higher fares in the spring and summer of 1982 after Laker had been driven out of business) に合意した。また、レイカーの貸手に圧力をかけ、融資を中止させる等して、レイカーの財政再建計画を妨害した (interfered with Laker's attempt to reschedule its financial obligations)。

これらの共謀 (conspiracies) により、1982年2月、レイカーは破産 (liquidation) に追い込まれた。

3. 訴訟の経緯

(1) 米国連邦地裁1983年3月9日判決に至るまでの経緯

以上の事実関係に基づき、1982年11月24日、レイカーは、グループ①②③の8社を被告として、(A) 反トラスト法違反⁶⁾ (violation of United States antitrust laws), (B) コモンロー上の不法行為 (common law intentional tort) を理由に損害賠償を求めて、ワシントン DC 連邦地裁 (United States District Court, District of Columbia, 以下、「米地裁」という。) に提訴した。

これに対し、レイカーによる第二の訴訟提起を危惧したミッドランド銀行⁷⁾ (Midland Bank) は、1982年11月29日、レイカーが米国での反トラスト訴訟において、同銀行を被告として提訴することを禁止する宣言判決 (declaratory judgement) を求めて、英国の高等法院 (High Court of Justice 以下、「英高等法院」という。) に提訴し、同裁判所は同日中に一方的差止命令 (ex parte injunction) を発した。

また、1983年1月21日には、グループ①②の被告が、同じく英高等法院に、同被告らが (A) 違法な結合や共謀に参加していないことの宣言、(B) レイカーが米国の裁判所において、反トラスト法違反に基づく賠償を求めて、被告に対していかなる行動をとることも禁止する永久的差止命令 (permanent injunction, 以下、「英国第一差止命令」という。) を求めて、提訴した。同時に、グループ①②の被告は、英高等法院での手続に対するレイカーの干渉⁸⁾ を禁止する内容の暫定的差止命令 (interlocutory injunction) を求め、認められた。

一方、レイカーは、このような英国での動きに対して、1983年1月24日、米地裁に、グループ③の被告が英国でグループ①②の被告と同様の行動 (差止命令の請求) に出ることを禁止する一方的緊急差止命令 (temporary restraining order) を求め、同日中に獲得した。さらに、レイカーは、1983年2月15日、米地裁にグループ④を被告として、第二の反トラスト訴訟 (1982年11月24日に提訴したものと同内容) を提起し⁹⁾、また同時に、米地裁の管轄権を侵害するような行動¹⁰⁾ をグループ④の被告がとることを禁止する一方的緊急差止命令も獲得した。

英国では、1983年3月2日、グループ①の被告が、英高等法院にレイカーが米国でこれ以上のいかな

る措置をとることも禁止する第二の暫定的差止命令（以下、「英国第二差止命令」という。）を求め、これが認められた。

（２）米国連邦地裁1983年３月９日判決

以上の英米両国での訴訟の経緯を前提として、1983年３月９日、米地裁は、レイカーがグループ③④の被告に対して求めていた、英高等法院への逃避¹¹⁾を禁止する暫定的差止命令¹²⁾について、その適否を判断した¹³⁾。その際、米地裁は、(A) 英高等法院でレイカーに対して出されようとしている永久的差止命令の下で、レイカーが米地裁での反トラスト訴訟において勝訴する可能性があるかどうかの問題、すなわち、英高等法院が出そうとする永久的差止命令の正当性、(B) 損害と公益との間の相対的なバランス、すなわち、米地裁の出す暫定的差止命令によってグループ③④の被告が受ける損害と、出さないことによるレイカーの損害との比較衡量、について考慮している。

まず、(A) については、以下の６点を挙げ、英高等法院の永久的差止命令の正当性を否定した。

(a) レイカーが英国法人であることを理由に、米国での反トラスト訴訟の提起が禁止されるわけではなく、レイカーは、反トラスト法に基づく三倍額賠償請求 (treble-damages suits) を提起することが可能であり、このことは米国の消費者の保護にも資するものである。

(b) 被告らは、本件で英高等法院が出そうとする永久的差止命令は、米国の判例でも認められていると主張しているが、被告らが提示する判例は、本件とは重要な点で實際上異なっているものである。また、米国の判例において、対人管轄権 (personal jurisdiction) を超えて裁判所の権限行使が認められるのは、きわめて限られた状況 (very narrow circumstances) であり、その場合においても、礼譲という微妙な問題 (delicate questions of comity) を含んでいるため、注意と十分な抑制 (care and great restraint) を要求されている。以上の点から、英高等法院が出そうとする永久的差止命令を正当化することはできない。

(c) さらに、本件では、外国の裁判所 (米地裁) での提訴の差止が問題となっており、このような場合は、きわめて特別な状況 (the most extraordinary circumstances) でなければ差止は認められない。しかしながら、本件は何ら特別なものではなく (nothing extraordinary)、ありふれた普通の反トラスト訴訟 (garden-variety type of antitrust suit) である。本件を差止命令による特別な救済 (extraordinary remedy) を必要とする場合とするならば、非常に多くの反トラスト訴訟や他の分野の訴訟も同じ扱いを受けることになってしまう。

(d) 被告らは、米国の裁判所は、本件 (反トラスト訴訟) について裁判できないとの主張を行っているが、その考え方は、米国の開示手続 (discovery process) には費用がかさむことを根拠にしている。正式審理前の開示 (pretrial discovery) の是非¹⁴⁾については、米国の法律家の間でも議論されてきたわけであるが、この問題に対する答えがどのようなものになるにせよ、米地裁における訴訟行為を禁止することは、決して外国の裁判所の固有の分野 (proper province of a foreign court) に属する事柄ではない。さらに、米国のような (裁判の) 公正さを保障する精緻な保護手段 (elaborate safeguards guaranteeing fairness) を有している国はほとんどなく、そのような手続を持たない国 (英国) からの非難は、米国にとって陳腐 (commonplace) である。また、訴訟費用がかさむことを根拠とし、米国の裁判所での裁判を否定することは、多くの世界有数の航空会社を代理して、巨大で、間違いなく費用の

Nov. 2006

レイカー航空訴訟に関するメモ

かかる法律事務所によって訴訟手続が破産した原告に対して進められていることを考慮すると、不合理である。

(e) 米国とロッテルダム、ブリュッセル、フランクフルト等のヨーロッパ大陸の各都市を結ぶ路線で航空サービスを提供している米国の企業や英国以外の外国企業による米国法違反に対して、英高等法院が、いかなる根拠に基づき、米国の裁判所の管轄権を排除してまで自らの管轄権を行使できるのかを想定することは困難である。

(f) 多国籍企業や外国企業が被告のとき、今回のような英高等法院での訴訟を通じての米地裁での訴訟からの離脱 (elimination from the lawsuit of several of the defendants) を認めるならば、反トラスト法の効力を害する判例を形成することになる (a precedent would be set that would be likely to undermine the effectiveness of antitrust laws)。また、英高等法院の差止命令を認めると、世界中のどの裁判所に対しても、米国における反トラスト訴訟を打ち切るために、今回、英高等法院がとろうとしているのと同様の行動をとることを許容することになる。

次に、(B) については、米地裁の発する暫定的差止命令によってグループ③④の被告が受ける損害として、以下の点が挙げられた。

- (a) (反トラスト法の下での) 巨額の賠償責任
- (b) 原告の戦術のエスカレート
- (c) 多額の訴訟費用
- (d) 被告の業務に対する重大な混乱

また、米地裁がグループ③④の被告に対して、暫定的差止命令を発しないことによるレイカーの損害として、以下の点が挙げられた。

- (e) 英裁判所は、レイカーの米地裁での訴訟による救済を禁止する。
- (f) レイカーが英国で反トラスト原告としての地位を保障されとしても、英高等法院は、被告の賠償責任を認めない¹⁵⁾。

米地裁の発する暫定的差止命令によってグループ③④の被告が受ける損害として挙げられた点は、裁判所の責任でなく議会の責任であり¹⁶⁾、また、被告らが反トラスト法上の免責 (immune from the antitrust laws) や、米地裁に事物管轄権 (subject matter jurisdiction) がないことを争うなら、米国法の手続 (established American procedures) によって争うべきである。

従って、(B) について比較衡量を行えば、米地裁が暫定的差止命令を発しないことによるレイカーの損害が、発することによるグループ③④の被告の損害に比べてはるかに大きいことになる。

ゆえに、(A) については、英高等法院が出そうとする永久的差止命令の正当性が否定され、(B) については、米地裁が暫定的差止命令を発しないことによるレイカーの損害が、発することによるグループ③④の被告の損害を上回ることから、米地裁は、グループ③④の被告が米地裁の管轄権を侵害するような行動を外国の裁判所でとることを禁止し、レイカーが米国において反トラスト訴訟を追行する自由を有することを認める暫定的差止命令を発した。

(3) 英国高等法院1983年5月20日判決に至るまでの経緯

1983年3月9日に、米地裁によって、グループ③④の被告に対して、英高等法院への逃避を禁止する暫定的差止命令が出された後、英国では、1983年3月29日、英高等法院は、グループ①の被告が1983年3月2日に獲得した英国第二差止命令について、控訴院（Court of Appeal, 以下、「英控訴院」という。）への上訴を認めた上で、これを取り消した。しかし、後日、英控訴院がこの取消しを破棄したため、英国第二差止命令は、引き続き効力を持つことになった。

また、1983年4月26日には、レイカーは、グループ②の被告による英高等法院における訴訟の却下（dismissal）、あるいは停止（stay）を求めて、英高等法院に召喚令状（summons）を提出した。また、同時に、1983年1月21日に英高等法院が認めた暫定的差止命令の取消しを申し立てた。

一方、米国では、米地裁での反トラスト訴訟において、被告らは、フォーラム・ノン・コンヴィニエンス（forum non conveniens）の法理¹⁷⁾を理由に、訴訟の却下を主張していた。そこで、米地裁は、1983年3月9日の暫定的差止命令に関する判決とは別に、1983年5月3日、レイカーが米地裁に提訴した反トラスト訴訟そのものについて、フォーラム・ノン・コンヴィニエンスの法理に基づく判断を略式部分判決（partial summary judgement）の形式で行った。結論として、米地裁は、本件反トラスト訴訟について、フォーラム・ノン・コンヴィニエンスの法理の適用を否定し、依然として米地裁において審理が継続されることを確認した。

(4) 英国高等法院1983年5月20日判決

1983年1月21日にグループ①②の被告によって求められていた英国第一差止命令について、英高等法院は、グループ①の被告を対象として、その適否を判断した。英高等法院は、次の理由を挙げ、グループ①の被告の請求を棄却し、英国第一差止命令を認めない旨の判決を下した。すなわち、その理由とは、少なくとも英国の1980年貿易利益保護法¹⁸⁾（Protection of Trading Interests Act 1980, 以下、「対抗立法」という。）が発動されていない間は、米国において事業活動を行っている会社に米国反トラスト法を適用することは、バミューダII条約¹⁹⁾（Bermuda II Treaty）や英国の主権に反しない、というものである。

また、判決は、英国の大臣によって、米国での反トラスト訴訟が英国の貿易利益に悪影響を与えていると判断され、対抗立法が発動されるならば、結論は異なり得ることを示唆した。

(5) 1980年貿易利益保護法（対抗立法）の発動

英高等法院1983年5月20日判決によって、英国第一差止命令の請求が認められなかったため、グループ①の被告は、この判決を不服として、英控訴院へ上訴した。しかし、英控訴院が判断を下さないうちに、英国の貿易産業大臣は、1983年6月27日、対抗立法に基づく命令等（order and general directions）を発し、英国において事業活動を行っている全ての者に対して、米地裁における反トラスト法に基づく措置（United States antitrust measures）に従うことを禁止した。

(6) 英国控訴院1983年7月26日判決

このような対抗立法に基づく命令に対し、レイカーは、この命令の違法性を主張し、英控訴院に上訴した。英控訴院は、グループ①の被告による上訴とともに、次のように判示した。

(a) 対抗立法に基づく命令は、国務大臣の権限に属するものであり（within the power of Secretary of State）、有効（valid）である。

Nov. 2006

レイカー航空訴訟に関するメモ

(b) 対抗立法に基づく命令により、グループ①の被告は、米地裁の要求 (requirements imposed by the United States District Court) に従うことを禁止され、また、防御のために英国にある文書を提出することを禁止される。そのため、米地裁における反トラスト訴訟は、全く審理不能 (wholly untriable) となり、グループ①の被告にとっては、正義が完全に否定されること (total denial of justice) になる。

以上より、英控訴院は、レイカーがグループ①の被告に対して反トラスト法に基づく主張を行うことを禁止する英国第一差止命令を認めた。

(7) 米国連邦控訴裁1984年3月6日判決

一方、米国では、1983年3月9日に米地裁がグループ③④の被告に対して出した英高等法院への逃避を禁止する暫定的差止命令に対して、グループ③の被告は上訴を見送ったが、グループ④の被告は、ワシントン DC 巡回区連邦控訴裁判所 (United States Court of Appeals, District of Columbia Circuit, 以下、「米控訴裁」という。) に上訴した。

上訴理由は、(A) グループ④の被告に対する暫定的差止命令は米地裁の管轄権を保護するのに必要ではなく、グループ④の被告がグループ①②の被告と同様に英高等法院での訴訟に参加する権利 (right to take part in the “parallel” actions commenced in the English courts) を害するものであり、このことは国際礼譲の原則 (international principle of comity) に反し、さらに、(B) 米地裁は、英国法人であるレイカーに対して、英国法を適用するという英国の主権 (Britain's “paramount right”) を無視するものである、という2点であった。

米控訴裁は、次の5点について判断した。

(a) 管轄権競合について

一般に管轄権は、属地主義によって正当化される。そしてこの属地主義は、域内の行為が域外に影響を及ぼす場合や、逆に域外の行為が域内に影響を及ぼす場合にもあてはまるものである。また、管轄権は属人主義によっても正当化される。属人主義によると、行為が域外あるいは域内のどちらで発生しようと、行為者の属する国が管轄権を有することになる。従って、複数の管轄権が競合することもあるが、それらは互いに排他的でなく (not mutually exclusive)、管轄権競合 (concurrent jurisdiction) の状態となる。この場合、裁判所はまず、管轄権の有無を判断することになる。

米国国外で行われた行為であっても、米国国内に影響を及ぼすことを意図し、かつ、その実質的な効果が米国国内に及んだ場合には、反トラスト法が適用され、管轄権が正当化されるという属地的効果理論 (territorial effect doctrine) は、アルコア事件判決以来の確定した法理であり、当事者が裁判所を慎重に選んで刑事免責となること (impunity) の弊害を考えると、この法理の有用性 (availability) は、認識されなければならない。

本件に関しては、たいていの共謀行為 (conspiratorial acts) は外国でなされたものであるが、その経済的な結果 (economic consequences) は、重要な米国の利益を十分に害するものである。仮に、共謀行為によって害される利益が、英国法人であるレイカーの利益だけである場合には、米国の管轄権は存在しないと言えるが、レイカーはすでに倒産しており、また、本件において害されたと主張されている利益に比べて、レイカーの利益はわずかな (nominal) ものである。

反トラスト法の目的は競争を維持し、究極的には、米国の消費者を保護することにある。北大西洋航路の利用者の多くを占めるのは米国人であり、略奪的価格設定の共謀 (predatory pricing conspiracy) は、反トラスト法の目的に反し、米国人利用者に (最終的には) 料金の引き上げという不利益を及ぼすものである。また、レイカーの債権者 (creditors) の利益も看過できない。さらに、米国には米国国内

での営業活動に対する規制を行う利益もある。

以上のような米国の利益は、米地裁での反トラスト訴訟を通じて擁護されなければならない。従って、本件においては、米地裁に管轄権が認められるべきである。

(b) 外国訴訟差止命令の妥当性について

英国及び米国の裁判所は、その管轄権に服する者が外国で出訴することを禁止する権限を有している。外国訴訟差止命令の妥当性については、正確なルールは存在しないが、このような内容の差止命令を出すには、(ア) 自らの管轄権 (jurisdiction of enjoining court) を守る必要があること、(イ) 法廷の重要な公共政策 (important public policies of the forum) を当事者が侵害するのを防止する必要があること、の2点を満たすことが条件と言える。

まず、(ア) に関しては、管轄権競合により、英国で並行審理 (parallel proceedings) が行われているのならともかく、英国での手続は、米国の手続を終結させる (terminate) 目的だけで行われている。従って、米地裁には、自らの管轄権を守る必要がある。次に、(イ) に関しては、グループ④の被告は、米国での活動について、反トラスト法の適用を免れようとしているが、これは裁判所の公共政策に反するものである。従って、米地裁には、公共政策の侵害を防止する必要がある。

以上より、米地裁の出した外国訴訟差止命令は妥当であると言える。

(c) 属人主義最優先の理論について

グループ④の被告は、レイカーが英国法人であることを理由に、米地裁は、英国裁判所の管轄権の優先を認めなければならない、と主張している。しかし、この属人主義最優先の理論は、米国法上も国際法上も全く認められておらず (entirely unknown)、属地主義こそ管轄権に関する慣習的で優先的な (customary and preferred) 理論である。当事者の国籍は、あくまで管轄権を判断する際の一つの要素にすぎず (only one factor to consider)、最優先あるいは支配的な要素ではない (not the paramount or controlling factor)。

従って、属人主義最優先の理論に基づく前記 (B) の上訴理由は、受け入れられない。

(d) 国際礼譲について

国際礼譲の役割の中心は、外国判決を国内裁判所が尊重することを通じて、国際協力 (international cooperation)、相互主義 (reciprocity)、法的安定性 (predictability and stability) を増進させることにある。しかしながら、国際礼譲の適用には限界 (limitations) があり、外国法によって自国の公共政策が妨げられる場合や、自国民が損害を受ける場合には、国際礼譲の義務はなくなる。自国の公共政策に対する外国からの侵害の受忍限度については、意見の分かれるところであるが、この受忍限度をどのように定義するにしても、英国裁判所の差止命令は、この限度を超えるものである。なぜなら、米地裁の差止命令が防衛的 (defensive) であるのに対して、英国裁判所の差止命令は、攻撃的 (offensive) であり、レイカーの米地裁での反トラスト訴訟を妨げることを目的とするものだからである。仮に、反トラスト法における管轄権の域外的主張 (extraterritorial assertion of jurisdiction) が傲慢な (arrogant) ものとされるなら、対抗立法に基づく英国政府の命令も同じ性格 (same characteristic) のものと評価されるべきである。

従って、国際礼譲に反するとの前記 (A) の上訴理由は、受け入れられない。

Nov. 2006

レイカー航空訴訟に関するメモ

(e) 管轄権競合に対する司法上の調整について

本判決で認める米地裁の差止命令によって、本件における当事者の行き詰まり状況（deadlock）が解決されるわけではない。そこで、以下で、管轄権が競合状態にある場合の司法当局による打開の可能性を考察してみる。

本件における摩擦の本質的原因は、英米両国の反トラスト政策の相違（opposed national policies toward prohibition of anti-competitive business activity）にある。米国においては、私訴を利用した競争制限の追及は反トラスト政策の中核（centerpiece）であり、三倍額賠償や開示手続は、その不可欠の要素である。これらに対し、英国は歴史的に異議を唱えてきており、その結果が対抗立法の制定に至っている。ともあれ、このような政策上の相違に関しては、裁判所はどう対処することもできない。なぜなら、立法機関が法律で決めたことに関しては、裁判所が政治的に関与できないからである。英控訴院の記録長官（Master of the Rolls）が述べているように、英米両国の裁判所に責任はない。

また、ティンバレン事件判決やマニントン・ミルズ事件判決では、管轄権の行使に際しては、利益衡量（interest balancing test）を行わなければならないことが示されたが、それらの事例は管轄権について、国家間で直接の紛争が起こる前のものであり、自国の管轄権の有無を自由に決定できる状態にあった点で本件と異なる。本件においては、米国の管轄権が外国の対抗立法によって攻撃を受けているのであり、裁判所が政治的要素を考慮した利益衡量を行い、管轄権を放棄することは許されない²⁰⁾。

米控訴裁は、以上のように立論し、グループ④の被告に対して暫定的差止命令を発した米地裁1983年3月9日判決を支持した。

(8) 英国貴族院1984年7月19日判決

英国では、1983年7月26日の英国第一差止命令を認める英控訴院判決に対して、レイカーが貴族院（House of Lords、以下、「英貴族院」という。）に上告していた。英貴族院は、対抗立法に基づく命令については、それを合法的なものとする判断を示し、英控訴院判決を支持したが、英国第一差止命令については、それを認容した英控訴院判決を破棄した。

(9) その後の経過

この英貴族院判決を受けて、レイカーは、グループ①の被告に対して英高等法院への逃避を禁止する差止命令を求めて、再び米地裁に提訴した。米地裁は、レイカーの要求を認め、グループ①の被告に対して、外国の裁判所又はその他において米地裁の管轄権を害するような措置をとることを禁止する差止命令を発した。

これに対し、グループ①の被告は、差止命令の適用範囲に関する「外国の裁判所又はその他」という表現があまりに広範で、英国において訴訟を提起することを禁止するだけでなく、英国議会や英国政府に救済を求める権利をも侵害することになると主張した。これに対して、米地裁は、グループ①の被告の主張を一部認め、その差止命令の禁止内容を英国における訴訟の提起のみに限定した。この判断にあたっては、ティンバレン、マニントン・ミルズ両事件判決で示された利益衡量による国際礼譲への配慮がなされた。

その後、本件は、最終的には和解に至った。

Ⅲ 研究

1. 管轄権に関する合理の原則

1979年のマニントン・ミルズ事件判決²¹⁾は、管轄権の行使に際し考慮すべき要因として10個の事項を示している²²⁾。ここでは、これらの10個の考慮要因を挙げ、本件において示された利益衡量アプローチの限界を考察する。

(1) マニントン・ミルズ事件判決で示された10個の考慮要因

①外国の法律又は政策との抵触の程度。

(Degree of conflict with foreign law or policy)

②当事者の国籍。

(Nationality of the parties)

③違反とされる行為の米国における重要性和外国における重要性の比較。

(Relative importance of the alleged violation of conduct here compared to that abroad)

④外国での救済の可能性と訴訟係属の有無。

(Availability of a remedy abroad and the pendency of litigation there)

⑤米国の通商を害し又はそれに影響を与える意図の有無と、その予見可能性。

(Existence of intent to harm or affect American commerce and its foreseeability)

⑥裁判所が管轄権を行使し、救済を認めた場合の対外関係に与える影響。

(Possible effect upon foreign relations if the court exercises jurisdiction and grants relief)

⑦救済が認められた場合に、当事者が一方の国において違法な行為を行うことを強制される立場に立たされたり、あるいは、両方の国において矛盾した要求を受けることになるかどうか。

(If relief is granted, whether a party will be placed in the position of being forced to perform an act illegal in either country or be under conflicting requirements by both countries)

⑧裁判所が有効な命令を出すことができるかどうか。

(Whether the court can make its order effective)

⑨同様の状況下において外国で発せられた救済命令が、米国において受け入れられるものかどうか。

(Whether an order for relief would be acceptable in this country if made by the foreign nation under similar circumstances)

⑩影響を受ける国との条約が、争点について言及しているかどうか。

(Whether a treaty with the affected nations has addressed the issue)

(2) 利益衡量アプローチの限界

以上のような要因を管轄権の行使の際に考慮する利益衡量アプローチは、本件においては採用されていない。その理由として、米控訴裁のウィルキー判事 (Judge Wilkey) は、国内利益を保護しようとする反トラスト法と、その反トラスト法の目的により脅威にさらされる自国の利益を保護しようとする外国の法律 (対抗立法) のどちらかの選択を裁判所が迫られる場合、利益衡量には次のような問題があり、ふさわしくない (unsuitable) ことを挙げている。すなわち、①競合する利益の中立的 (neutral) な衡量を行うには、裁判所の能力に実質的な制約があり、②利益衡量の採用は、国際礼讓を促進するという目的を達成することにつながらない、の2点である²³⁾。

このような利益衡量アプローチの限界は、ティンバレン事件判決²⁴⁾において既に示されていたとも考えられる。効果理論を修正する管轄権に関する合理の原則を最初に示したティンバレン事件判決は、管轄権自体の存否を決定する基準と、その行使をすべきか否かの基準を区別したことに特徴がある。すなわち、管轄権自体の存否に関して、依然として国内に対する効果を基準に判断し、これにより管轄権があると判断された場合に、その行使に関しては、国際礼譲に配慮して効果以外の種々の要因を考慮するというものであった。そして、このような種々の要因を考慮することは、まさに政治的な判断をするということであり、ティンバレン、マニントン・ミルズの両判決は、管轄権の行使に際してこのような政治的判断を裁判所が行うことを許容したものと捉えることができる。

その結果、反トラスト法の域外適用が効果理論に基づく場合に比べて抑制されることになるかもしれないが、それは管轄権が存在しないからではなく、国内に対する効果があるため管轄権が存在すると認定されても、その行使が裁判所の政治的判断により自制的に抑制されるからであると理解するのが適当であろう。しかし、ウィルキー判事が述べているように、本来、裁判所は立法機関が法律で定めた事柄について、その是非を政治的に判断することはできないはずである。そうだとすると、上記の両判決の場合と異なり、本件のように、国内法（反トラスト法）が保護する利益と外国法（対抗立法）が保護する利益とが真正面から衝突する場合には、裁判所は高度な政治的判断を迫られることになり、管轄権に関する合理の原則が内包していた矛盾が露呈するのも当然の帰結である。

（３）本件の位置付け

管轄権に関する合理の原則は、1980年のウラニウム国際カルテル事件判決²⁵⁾や日本家電ダンピング事件判決²⁶⁾によって軌道修正され、反トラスト法の域外適用に関して再びアルコア事件判決²⁷⁾ 寄りの判断がなされるようになった。これらの判決は本件訴訟が提起される前のものであり、本件はこれらの判決の影響を大きく受けているものと考えるのが適当であろう。実際、ウィルキー判事は、本件において管轄権に関する合理の原則を採用しないことに関して、ウラニウム国際カルテル事件判決を引用している²⁸⁾。

このような反トラスト法の域外適用に関する主要判例の動向を見るかぎりにおいて、本件は、管轄権に関する合理の原則を修正する一連の判決の流れの中に位置付けることができよう。

２．1980年通商利益保護法

（１）概要

反トラスト法に対する対抗立法として制定された英国の1980年通商利益保護法の概要を述べると、以下のようになる。

この法律は、外国の法律に基づき英国の通商利益に影響を与える外国の措置（overseas measures affecting United Kingdom trading interests）がとられ、かつ、当該措置が、英国において事業を営む者が当該外国の領域外（outside the territorial jurisdiction of that country）で行った事項に対して適用される場合に、国務大臣が、英国において事業を営む者（a person in the United Kingdom who carries on business there）に対して、当該外国の措置に従うことを禁止し、さらに、これらの者に対して、外国の裁判所や当局（court, tribunal or authority of an overseas country）へ、当該外国の領域内に存在しない商業文書（commercial document which is not within the territorial jurisdiction）を提出する（produce）ことを禁止するものであった。そして、これらの命令に従わなかった場合には、罰金（fine）が課された。

以上のような内容は、英国以外の諸外国の対抗立法においても数多く見られたが、英国の対抗立法

は、次の点で諸外国と比べ特徴的であった。すなわち、第一に、英国の裁判所は、数倍額賠償（multiple damages）を命じる外国裁判所の判決を執行することを禁止され、また、国務大臣の命令により指定された外国の競争法規に基づく外国裁判所の判決の執行も同様に禁止された。その際、実損を超えた数倍額賠償分についてのみではなく実損分も含めた外国判決の全体について執行が禁止される点が注目された²⁹⁾。

第二に、英国国籍を有する者や英国において事業を営む者等が、外国裁判所で数倍額賠償を命じられ、補償に相当する部分（the part attributable to compensation）を超える金額を支払った場合には、英国の裁判所において、その賠償を受けた者から、その実損分を超える部分を取り戻すことができた。そして、この場合には、この実損分を超える部分を取り戻すための訴訟の被告³⁰⁾が、英国の管轄内に所在しないときでも、この訴訟を行うことが可能とされた。

（２）国際紛争解決手段としての限界

以上のような特徴を持つ英国の対抗立法は、果たして効果的に反トラスト法の域外適用を抑制し得るものであったであろうか。この対抗立法に関して、米控訴裁のウィルキー判事は、英国で事業活動を行う者の英国以外の外国での行為を広範に規制するものであり、仮に、反トラスト法の域外適用が傲慢な（arrogant）ものとされるならば、対抗立法に基づく英国政府の命令も、同様の性格を有するものである旨、述べている³¹⁾。

本件のように英米両国の法律が保護しようとする利益が真正面から衝突する場合には、結局、管轄権に関する合理の原則は採用されず、米国の裁判所に管轄権が残った形となり、反トラスト法は域外適用されるわけであるから、対抗立法は、その目的を十分に果たしたとは言えないであろう。もちろん、対抗立法は、米国側に対して、再考を促す契機としてある程度は作用しており、例えばリステイトメントの作業中にそれが文章化されている³²⁾。しかしながら、対抗立法は、個々の訴訟に当事者として関係する企業にとって、あまり有益とは言えなかった。なぜなら、本件のように、最終的に反トラスト法が域外適用される結果を導くばかりでなく、対抗立法に基づく文書提出禁止命令と、米国の裁判所での開示手続という相矛盾する要求の板挟みにあったからである。

本件を通じて、このような対抗立法の国際紛争解決手段としての限界も浮き彫りになったのであろう。

Ⅳ 結びにかえて

米国反トラスト法の域外適用に関しては、1945年のアルコア事件判決以来、効果理論（effect doctrine）が、現在に至るまで基本的な枠組みとして維持されてきている³³⁾。しかしながら、1976年のティンバレン事件判決、1979年のマニントン・ミルズ事件判決は、アルコア事件判決が示した広範な域外的管轄権の主張を修正し、国際礼让に配慮し、国内に対する効果以外の種々の要因を管轄権の行使に際して考慮すべきとの管轄権に関する合理の原則（jurisdictional rule of reason）を示した。この管轄権に関する合理の原則は、裁判所が利益衡量アプローチにより、管轄権の行使を決するというものである。

本稿で述べたレイカー航空訴訟は、1982年のレイカー航空による提訴から一連の複雑な訴訟が始まったわけであるが、時期的には管轄権に関する合理の原則の試金石となる事件と位置付けることができる。結果的には、本件においては、米国連邦控訴裁判決でウィルキー判事が述べているように、裁判所が政治的要因をも考慮せざるを得なくなる利益衡量アプローチの限界が露呈することになった。また、

Nov. 2006

レイカー航空訴訟に関するメモ

同判事は、英国の対抗立法に基づく命令について、英国で事業活動を行う者の英国以外の外国での行為を広範に規制するものであり、反トラスト法の域外適用を阻止しようとする対抗立法自体が、域外適用されていると述べている。このことは、反トラスト法の域外適用に対する対抗手段としての対抗立法の限界をも意味するものと考えられる。

この事件以降、とりわけ、1990年代には、米国を中心に主要競争当局間の二国間協定が数多く出現するが、このような動きは、決してレイカー航空訴訟の経験とは無縁ではなからう。

以上

注

- 1) 本稿は、判決文をもとに作成したが、レイカー航空訴訟に関する文献として、Daryl A. Libow, *The Laker Antitrust Litigation: The Jurisdictional "Rule of Reason" Applied to Transnational Injunctive Relief*, 71 *Cornell Law Review* 645, 本田直志「反トラスト法の域外適用をめぐる国際対立と管轄権の合理の原則（上）、（下）」『公正取引』461号、23ページ、462号、63ページがある。
- 2) *Laker Airways Ltd. v. Pan American World Airways*, 559 F.Supp. 1124 (DC. Dis. 1983), *Laker Airways Ltd. v. Sabena Belgian World Airlines*, 731 F.2d 909 (D.C. Cir. 1984).
- 3) 名称等はすべて当時のものである。
- 4) 国際事業に従事する世界各国の多くの航空運送事業者が参加している民間国際機関であり、運賃調整活動、代理店制度の運営方法の統一、運送サービスの技術・諸制度の標準化、連絡運送契約の作成、運賃精算活動等の活動を行っている。本件における被告の航空会社8社は、全てIATAに加盟していた。
- 5) IATAが決定する料金基準は、各国の航空行政当局の認可に代わるものではないが、實際上、各国の航空行政当局は、IATAが決定する料金基準に基づき料金の認可を行っていた。
- 6) シャーマン法1条、2条及びクレイトン法4条違反。
- 7) 英国法人で、レイカーの財政再建計画の妨害に関与した。
- 8) 具体的には、レイカーが、英高等法院での手続の続行について、米国の裁判所で対抗的差止命令（counter injunction）を得ることをさす。
- 9) この訴訟は、レイカーが1982年11月24に提起したものと併合審理された。
- 10) 具体的には、グループ①②の被告が英高等法院において、レイカーの米国での反トラスト法に基づく行動の禁止を内容とする差止命令を請求していたことをさす。
- 11) グループ③④の被告が、グループ①②の被告と同様に、英高等法院において、レイカーの米国での反トラスト法に基づく行動の禁止を内容とする差止命令を請求することを意味する。
- 12) レイカーは既に、1983年1月24日にグループ③の被告に対して、1983年2月15日にグループ④の被告に対して、米地裁から、英高等法院への逃避を禁止する一方的緊急差止命令を得ていたが、これらを暫定的差止命令に高める手続を行っていた。
- 13) ここでの被告はグループ③④の被告のみであり、既に英高等法院への逃避に成功しているグループ①②の被告は含まれていない。
- 14) 正式審理前の開示は、意味のある証拠による公平な審理と解決に資する一方で、そのための費用もかかるという二面性を有しているということ。
- 15) この点に関して、米地裁は、英国の法律においては、反トラスト法により禁止されているような略奪的低価格の設定は違法でなく、また、違法な共謀（unlawful conspiracy）には、原告（のような競争者）を害する意図（intent to injure the plaintiff）が存在することが重要（crux）であり、目的が被告の利益を保護することにある

協定や結合 (agreement or combination which has as its purpose the protection of the interests of the defendants) は、違法とならない、と述べている。supra, 559 F.Supp at 1137参照。

- 16) つまり、米国での反トラスト訴訟がこのような性格を有しているということ。従って、米地裁は、If Sabena and KLM are concerned about the prospect of United States antitrust liability they should not do business here. という考え方を表明した。

- 17) 訴えの提起を受けた裁判所が、裁判管轄権を有するにもかかわらず、当事者の便宜や正義の実現のためには、裁判管轄権を有する他の法域の裁判所で審理を行う方が妥当であると考えた場合、裁量により裁判管轄権を行使せず、訴えを却下することを認める法理。

裁判所が裁量の判断をするに際しては、原告が救済を受けることができる他のより適切な法廷地のあることが重要な要素となる。また、訴えの却下に際して、被告に一定の条件（例えば、他法域の裁判管轄権に服することの同意）を課すことがある。

- 18) 英国の通商利益に影響を及ぼすような外国での措置 (overseas measures affecting United Kingdom trading interests) に対抗するために制定された対抗立法 (blocking statutes) で、その主な立法目的は、米国法（特に反トラスト法）の域外適用に対する対抗措置を定めることにある。1970年代のウラニウム国際カルテル事件訴訟及び海運事件訴訟を契機として、1964年海運契約及び商業文書法 (Shipping Contracts and Commercial Documents Act 1964) に代わるものとして制定された。

その特徴として、「外国機関による在英文書提出命令に対抗してこの提出を禁ずる権限を英政府に付与するのみならず、米裁判所の反トラスト法に基づく三倍賠償の支払いを命ぜられた者に対して、支払った賠償金のうちその実損害を超える分については英国裁判所において回復を可能ならしめるというものであり、この点に関して特異なものである。」とされる（松下満雄『米国独占禁止法』、316ページ）。

- 19) 米英両国間の航空協定。
- 20) つまり、米国の国内利益を保護しようとする反トラスト法と、その反トラスト法の目的により脅威にさらされる自国の利益を保護するために反トラスト法の執行を阻止しようとする対抗立法のどちらかを選択することを裁判所が迫られる場合には、利益衡量の方法は役に立たず、かえって利益衡量を行うことが、政治的な判断を行うことになり、望ましくないということ。そのため、結局は、反トラスト法を域外適用することになる。
- 21) *Mannington Mills, Inc. v. Congoleum Corp.*, 595F.2d 1287 (3rd Cir. 1979).
- 22) 595 F.2d 1297 (3rd Cir. 1979).
- 23) supra, 731 F.2d at 948 (DC.Cir. 1984).
- 24) *Timberlane Lumber Co. v. Bank of America*, 549F.2d 597 (9th Cir. 1976).
- 25) *Westinghouse Electric Corp. v. Rio Algom Ltd.*, 671 F.2d 1248 (7th Cir. 1980).
- 26) *In re Japanese Electronic Prods. Antitrust Litigation*, 494 F.Supp.1161 (E.D.Pa. 1980).
- 27) *United States v. Aluminum Co. of America*, 148F.2d 416 (2d Cir. 1945).
- 28) supra, 731 F.2d at 950 (DC.Cir. 1984).
- 29) 石黒一憲『現代国際私法（上）』、201ページ。
- 30) 数倍額賠償を認めた外国判決により実損分を超えた賠償を得た者をさす。
- 31) supra, 731 F.2d at 940 (DC.Cir.1984).
- 32) ロルフ・シュテュルナー著、春日偉知郎訳『国際司法摩擦』94ページ。対外関係に関する合衆国法についてのリステイトメント（1987）442条2項（a）、（b）参照。但し、（c）に留意する必要がある。
- 33) *Hartford Fire Insurance Co. v. State of California*, 113 S. Ct. 2891 (1993).

（2006年7月3日受付）